

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 盟和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水俊彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤明彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期	第58期	第57期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	7,907,770	9,602,281	18,192,532
経常利益	(千円)	172,455	255,246	576,789
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(千円)	1,632,406	140,226	1,571,943
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,742,910	14,900	1,519,324
純資産額	(千円)	8,075,746	8,230,188	8,299,095
総資産額	(千円)	18,735,575	18,808,515	19,947,774
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額()	(円)	114.80	10.46	113.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.1	43.8	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	448,971	818,087	191,279
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	272,278	410,689	459,781
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,100	458,521	289,888
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,459,284	2,536,596	2,599,670

回次		第57期	第58期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	105.56	1.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景として緩やかな景気回復傾向が見られましたが、円高の長期化、欧州債務問題に伴う世界経済の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況です。

当社グループが属する自動車業界におきましては、エコカー購入支援策等の政策効果や震災復興需要により内需は下支えされてきましたが、欧州債務問題の影響が中国など新興国需要にも波及しており、エコカー補助金終了後の国内需要減少や長期化する円高など予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,602百万円（前年同四半期比21.4%増）、営業利益は255百万円（前年同四半期比12.4%増）、経常利益は255百万円（前年同四半期比48.0%増）、四半期純利益は140百万円（前年同四半期は1,632百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高は9,192百万円（前年同四半期比20.0%増）、セグメント利益は252百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

住宅

売上高は388百万円（前年同四半期比78.7%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期のセグメント損失は25百万円）となりました。

その他

売上高は20百万円（前年同四半期比36.0%減）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期のセグメント損失は11百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,808百万円（前連結会計年度末比1,139百万円減）となりました。

このうち流動資産は9,486百万円（前連結会計年度末比981百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が676百万円と短期貸付金が178百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は9,279百万円（前連結会計年度末比152百万円減）となりました。これは主に建物及び構築物

が154百万円増加した一方、建設仮勘定が69百万円と投資有価証券が218百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は10,578百万円（前連結会計年度末比1,070百万円減）となりました。

このうち流動負債は8,049百万円（前連結会計年度末比590百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が466百万円、未払金が176百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は2,528百万円（前連結会計年度末比480百万円減）となりました。これは主に長期借入金が342百万円減少及び長期未払金が130百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8,230百万円（前連結会計年度末比68百万円減）となりました。これは主に利益剰余金が86百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が148百万円減少したこと等によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,536百万円（前年同四半期比77百万円の増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは818百万円の収入（前年同四半期は448百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の減少が487百万円あった一方、売上債権の減少が677百万円、減価償却費が414百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは410百万円の支出（前年同四半期は272百万円の支出）となりました。これは主に短期貸付金の回収による収入が178百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が622百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは458百万円の支出（前年同四半期は37百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が342百万円、配当金の支払いが52百万円あったこと等によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円です。

(6) 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第 2 四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却について、当第 2 四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第 2 四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社における岐阜工場の建物及び研究用設備の新設につきましては、平成24年 6 月に完了いたしました。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,040,000
計	47,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株)(平成24年9月 30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,514,297	17,514,297	東京証券取引所市場 第二部	株主としての権利制限のない、 標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	17,514,297	17,514,297	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	17,514,297	-	2,167,399	-	1,696,397

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	1,050	5.99
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	901	5.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	654	3.73
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	596	3.40
遠藤 四郎	東京都稲城市	502	2.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	415	2.37
三井物産プラスチックトレード 株式会社	東京都中央区新川1丁目17-21	400	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	291	1.66
ダイニック株式会社	京都市右京区西京極大門町26番	214	1.22
盟和産業従業員持株会	神奈川県厚木市寿町3丁目1番1号ルリエ本 厚木	210	1.20
計		5,236	29.85

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。
 2. 当社は、自己株式数4,115千株(23.49%)を保有しておりますが、上記株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,115,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,239,000	13,239	同上
単元未満株式	普通株式 160,297	-	同上
発行済株式総数	17,514,297	-	-
総株主の議決権	-	13,239	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号ルリエ本厚木	4,115,000	-	4,115,000	23.49
計	-	4,115,000	-	4,115,000	23.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,670	2,536,596
受取手形及び売掛金	3 5,676,863	3 5,000,471
商品及び製品	802,338	869,629
原材料及び貯蔵品	575,022	471,248
販売用不動産	36,200	36,554
繰延税金資産	279,515	279,515
その他	499,285	293,261
貸倒引当金	574	502
流動資産合計	10,468,321	9,486,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,810,360	1,964,446
機械装置及び運搬具（純額）	1,296,994	1,267,920
工具、器具及び備品（純額）	516,920	523,251
土地	2,008,450	2,008,450
リース資産（純額）	273,095	255,484
建設仮勘定	349,661	279,901
有形固定資産合計	6,255,482	6,299,455
無形固定資産		
投資その他の資産	607,889	645,834
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,823	1,440,275
繰延税金資産	473,722	541,411
長期未収入金	2,785,518	2,782,518
保険積立金	281,444	205,899
その他	1 214,536	1 206,978
貸倒引当金	2,845,423	2,842,920
投資その他の資産合計	2,568,623	2,334,163
固定資産合計	9,431,995	9,279,453
繰延資産		
開業費	47,456	42,287
繰延資産合計	47,456	42,287
資産合計	19,947,774	18,808,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,349,302	3,882,625
短期借入金	² 2,663,100	² 2,664,600
1年内返済予定の長期借入金	² 684,533	² 684,822
リース債務	83,260	94,758
未払法人税等	21,793	104,370
賞与引当金	195,851	195,413
役員賞与引当金	4,617	2,800
その他	637,177	420,171
流動負債合計	8,639,636	8,049,562
固定負債		
長期借入金	² 1,050,266	² 708,000
リース債務	377,376	364,742
退職給付引当金	1,315,337	1,319,579
長期未払金	227,916	97,034
その他	38,144	39,409
固定負債合計	3,009,042	2,528,765
負債合計	11,648,678	10,578,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	1,696,397
利益剰余金	5,109,525	5,196,146
自己株式	627,764	628,166
株主資本合計	8,345,557	8,431,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,981	133,328
為替換算調整勘定	61,443	68,259
その他の包括利益累計額合計	46,461	201,588
純資産合計	8,299,095	8,230,188
負債純資産合計	19,947,774	18,808,515

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,907,770	9,602,281
売上原価	6,422,616	7,982,864
売上総利益	1,485,154	1,619,416
販売費及び一般管理費	1,257,665	1,363,661
営業利益	227,489	255,754
営業外収益		
受取利息	8,779	3,948
受取配当金	20,767	23,517
受取賃貸料	8,217	7,457
その他	3,265	27,445
営業外収益合計	41,028	62,367
営業外費用		
支払利息	37,850	31,818
支払手数料	27,477	9,899
その他	30,734	21,157
営業外費用合計	96,062	62,876
経常利益	172,455	255,246
特別利益		
固定資産売却益	2,230	14
特別利益合計	2,230	14
特別損失		
固定資産売却損	3,089	-
固定資産除却損	13,368	14,481
投資有価証券評価損	52,167	1,840
リファイナンス費用	116,558	-
貸倒引当金繰入額	1,388,800	-
災害による損失	284,365	-
減損損失	614	382
その他	11,142	-
特別損失合計	1,870,105	16,704
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,695,420	238,557
法人税等	63,305	98,330
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,632,114	140,226
少数株主利益	292	-
四半期純利益又は四半期純損失()	1,632,406	140,226

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,632,114	140,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,140	148,310
為替換算調整勘定	49,343	6,816
その他の包括利益合計	110,796	155,127
四半期包括利益	1,742,910	14,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,743,479	14,900
少数株主に係る四半期包括利益	568	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,695,420	238,557
減価償却費	360,365	414,082
減損損失	614	382
のれん償却額	4,518	4,518
繰延資産償却額	5,920	5,917
賞与引当金の増減額(は減少)	22,959	437
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,817
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,134	4,242
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,388,711	2,574
受取利息及び受取配当金	29,546	27,465
受取賃貸料	8,217	7,457
支払利息	37,850	31,818
営業外支払手数料	27,477	9,899
投資有価証券評価損益(は益)	52,167	1,840
固定資産除売却損益(は益)	14,228	14,466
リファイナンス費用	116,558	-
災害損失	284,365	-
売上債権の増減額(は増加)	999,658	677,680
仕入債務の増減額(は減少)	235,024	487,476
たな卸資産の増減額(は増加)	22,518	40,885
販売用不動産等の増減額(は増加)	357	354
前渡金の増減額(は増加)	1,305	663
前受金の増減額(は減少)	1,263	-
未払消費税等の増減額(は減少)	16,763	445
長期未払金の増減額(は減少)	-	112,840
その他	190,136	33,074
小計	370,035	836,725
利息及び配当金の受取額	29,180	27,102
利息の支払額	107,096	32,385
法人税等の還付額	3,390	3,027
法人税等の支払額	14,231	16,382
補助金収入の受取額	9,821	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,971	818,087

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	455,274	622,641
有形固定資産の売却による収入	11,938	-
無形固定資産の取得による支出	51,893	39,010
投資有価証券の取得による支出	6,049	6,415
保険積立金の解約による収入	-	79,378
短期貸付金の増減額（は増加）	236,000	178,000
子会社出資金の取得による支出	7,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,278	410,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	740,000	-
長期借入れによる収入	2,360,000	-
長期借入金の返済による支出	2,700,773	342,575
割賦債務の返済による支出	15,039	20,025
自己株式の取得による支出	328,374	402
配当金の支払額	432	52,918
リース債務の返済による支出	18,279	42,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,100	458,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,611	11,950
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	687,761	63,073
現金及び現金同等物の期首残高	3,147,046	2,599,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,459,284	1 2,536,596

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算 当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
その他(出資金)	2,661千円	2,661千円

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(契約日:平成22年10月29日、組成金額:3,000,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債(コマ-シャルペ-パ-、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をい

う。)の合計残高に、当該事業年度末日におけるコミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債(一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。)の合計残高を23.6億円未満とすること。

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日:平成23年3月31日、組成金額:2,360,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債(コマーシャルペーパー、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。)の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債(一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。)の合計残高を23.6億円未満とすること。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(契約日:平成22年10月29日、組成金額:3,000,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債(コマーシャルペーパー、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。)の合計残高に、当該事業年度末日におけるコミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利

子負債（一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高を23.6億円未満とすること。

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成23年3月31日、組成金額：2,360,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は()直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債（コマーシャルペーパー、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債（一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高を23.6億円未満とすること。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	177,938千円	137,958千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	192,276千円	203,607千円
賞与引当金繰入額	42,769千円	46,696千円
退職給付費用	15,553千円	15,651千円
支払運賃	476,264千円	583,520千円
荷造包装費	59,122千円	38,707千円
支払手数料	80,636千円	62,797千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,459,284千円	2,536,596千円
現金及び現金同等物	2,459,284千円	2,536,596千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。平成23年5月16日に2,854千株、328,210千円の自己株式を取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,605	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	40,197	3	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,657,859	217,629	32,282	7,907,770	7,907,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,657,859	217,629	32,282	7,907,770	7,907,770
セグメント利益又は損失()	264,581	25,428	11,663	227,489	227,489

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

自動車部品セグメントにおいて、子会社への出資による追加取得を行いました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,789千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,192,700	388,936	20,644	9,602,281	9,602,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,192,700	388,936	20,644	9,602,281	9,602,281
セグメント利益又は損失()	252,084	4,571	901	255,754	255,754

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 前連結会計年度より、従来の包装製品セグメントは、報告セグメントにおける重要性が低下したため、「その他」報告セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業団体の事業の運営において重要な金融商品で、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものはありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	114.80	10.46
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	1,632,406	140,226
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	1,632,406	140,226
普通株式の期中平均株式数(株)	14,219,058	13,400,292

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第58期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 40,197千円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。